

# 刊行にあたって

兵藤友博 (立命館大学国際平和ミュージアム企画局長)

20世紀の100年間は、二度の世界大戦と世界各地で繰り返された紛争が示すように、国家が政治的・経済的利益を確保しようと、国家間・民族間で軍事力を行使した戦争が展開された。これに対して、21世紀は、20世紀と同様にこのような自然破壊、人命殺戮の極地としての戦争が引き続き繰り返されるかもしれないものの、これ以上に確かな形態として争われるものは、経済的利益を確保すべく世界市場の主導権の掌握を策した、途上国を含む「経済戦争」(メガコンペティション)の展開であろう。これは、サミットやG7のような先進国の国際会議の展開に見られるのみならず、近年の国際的な企業連携が示すように、より具体的な形をとって現出しつつある。

おそらく、こうした経済的利益の追求にのみいつまでも腐心しているならば、いかえると、資本の論理を最優先とした産業活動、地域開発を展開しているならば、人類存続の物質的基盤は破壊されてしまいかねない。地球環境問題への認識と克服の努力は、楽観視できるものではないが、これまでの人類の歩みに対する反省とともに確かな動きをともなって進んでいる。

このように人類の歩む21世紀の展開は、20世紀とは確かに異なる相にあるだろう。しかし、これまでの20世紀展開が新世紀になったからといって、いきよに払拭されるのではなく、依然として問題は引き続いていくというべきだろう。

この国際平和ミュージアムの紀要『立命館平和研究』第2号が扱っている内容は、前述の自然破壊と人命殺戮の極地としての戦争にかかわるものである。一つは、十五年戦争の時代の芸能の実体とそこに見られる戦意高揚を策した国家統制の実際、もう一つは第二次世界大戦中のインドネシア支配をめぐるオランダ人・日本人・インドネシア人の個人としての戦争体験の実際である。これら二つの事柄ははや数十年が経過している歴史的な事柄ではあるけれども、総括と反省、解決がなされているものではなく、あらためて検討すべき内容が横たわっている。

戦争の問題は、国家権力がどのように他の国家あるいは集団、個人に処したのかという問題でもあるが、一人ひとりの人間がどのような思いで、どのような行動をとったのかという問題でもある。これらの様々な問題をきめ細かく丁寧に解き明かし、確かな事実認識にもとづいて対話をしていくことが大切である。民主主義の発展には、確かな事実認識を基礎とした、まっとうな自己認識の形成と対話、その上でのヒューマンな思いにもとづいた価値的判断、そして一人ひとりの意思の社会的発信が不可欠である。

情報通信技術の発達には集団、地域、国家、民族、なおいえば時間を超えて、一人ひとりの人間の意思が社会的に表明される技術的基礎を与えているが、それで事態がすべて前進的に進むものではない。指摘されているように、情報通信技術の格差はさらに貧富のみならず社会的格差、意識の乖離を生み出す可能性をはらんでいる。政治や行政にたずさわる者にはその格差、乖離をフォローする社会的責任があるが、その措置、裁定が一人ひとりの意思を差し置いて、おごなりにおこなわれる可能性もはらんでいる。その意味で、平和をテーマとする博物館が社会的にどのような展示を企画し、前進的な社会的対話を促進しえる場を提供できるかどうかは、肝要なことである。